

# 令和2年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
重点プロジェクト					
主管課	福祉部 障がい福祉課			評価責任者	山中 昇
				評価日	令和3年6月4日
関連課	福祉課、福祉総合支援チーム、高齢福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課				
目標	障がいのあるなしにかかわらず、誰もがその人にふさわしい日常生活や社会生活を送ることができ、その地域の一人として尊重され、共生社会の実現に向け、安心して生活できる環境整備を目指します。				
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 安心して生活できる支援体制の充実</p> <p>○障がいのある人が安心して地域で生活するため、保健・福祉・医療等の各分野において、個々のニーズに合わせた複合的な支援を促進します。</p> <p>○児童発育・発達支援センター、障がい者相談支援センター及び障がい者就労支援センターの更なる連携強化を図り、包括的支援ができる体制の充実に努めます。</p> <p>○円滑に意思疎通が行えるよう、障がいの特性に応じて、利用しやすい媒体を通じた情報提供など意思疎通支援の充実を図ります。</p> <p>○成年後見制度の利用支援、権利擁護、市民への啓発及び福祉教育を推進します。</p> <p>(2) 相談支援及び就労支援の充実</p> <p>○多様なニーズに対応できる障がい者相談支援センターの体制充実や障がい者就労支援センターの体制強化、切れ目のない就労支援及び就労機会の確保、就労定着支援の充実を図ります。</p>				

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度					
		説明	令和2年度はアンケート調査未実施のため実績数値なし。3年ごとにアンケート調査を実施する（令和4年度実施予定）。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	54.80	60.30	65.00	68.30	70.00	70.00
		実績値	—	43.70	0.00			
	指標 2	指標名	障がいのある人の就労者数					
		説明	就労支援センターが企業と対象者の調整を行い支援体制の強化を図ったことで年々就労者数は上がっていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により職場体験実習の機会がなかった等の理由により減少した。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	122	124	126	129	132	135
		実績値	156	170	165			
	指標 3	指標名	障がいのある人の職場定着者数					
		説明	必要な支援により、障がいがある人の就労継続が図られていることを把握するために設定。障がいのある人の職場定着数（勤続年数3年以上の就労人数）					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	—	—	95	105	115	125
		実績値	70	88	102			
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,308,975	2,515,166	2,811,532	2,816,343		
	人件費	134,103	134,577	145,478	145,478		
収入	特定財源	1,511,480	1,680,833	1,735,795	1,891,604		
	一般財源	931,598	968,910	1,221,215	1,070,217		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	障がい者の災害時に備えた支援	在宅生活の医療的ケアの障がい者が、災害発生時に、要援護者の避難誘導等を迅速かつ安全に実施するための災害時個別支援計画を作成した。また、災害時等に外見から障がい分かりにくい障がい者を円滑に支援するために使用する災害時支援用パンダナを作成した。	要援護者の支援者である訪問看護ステーションの協力を得て、家族と担当ケースワーカーにより医療情報が中心となる災害時個別支援計画6名分を作成・整備した。また、聴覚障がい者等に災害時支援用パンダナを配付し、要援護者等の災害時の支援体制が図られた。	障がい者福祉サービス事務
取組②	障がい者基本計画・障がい福祉画等の策定	「第3期ふじみ野市障がい者基本計画」及び「第5期ふじみ野市障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」の見直し作業を実施し、これらの計画を一体化した「第2期ふじみ野市障がい者プラン」を策定した。	障がい者団体ヒアリング5団体、地域自立支援協議会及び部会の開催5回、障害福祉計画等策定委員会3回実施し、令和元年度のアンケート結果や関係者の意見等を反映した計画が策定した。今後は障がい福祉施策推進に向けて各事業を展開していく。	障がい者地域生活支援事業
取組③	障がい者相談支援体制の充実	障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター開設に向けて調整を図るとともに、より円滑な支援が可能となるよう障がい者相談・就労支援センターとの統合に向けて準備を進めた。	基幹相談支援センターを令和3年4月1日に設置した。これにより、複雑な問題を抱える障がい者及び指定特定相談支援事業所の支援が可能となった。地域生活支援拠点等整備の機能のうち「相談」「専門的人材の確保・養成」「地域の体制づくり」の機能を担う体制が整った。	障がい者就労支援センター運営事業、障がい者相談支援センター運営事業
取組④	障がいに関する理解を深めるための啓発活動	新型コロナウイルスの影響により、例年実施している会場で行うプログラムは見合わせて、12月3日～9日の障害者週間に合わせて、本庁及び大井総合支所ギャラリーにおいて、「ふれあい広場」の過去の映像を流すとともに、障がい者団体の活動状況のパネル展示を開催した。	本庁及び大井総合支所に来庁された方に障がい福祉について広く啓発し、障がいや障がい者の理解を深めることができた。また、同時期の市報12月号の「見える障がい 見えない障がい」の特集に障害者差別解消法や障がいに関するマーク等の記事を掲載し周知した。	障害者週間推進（ふれあい広場）事業
取組⑤	新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産活動の縮小に伴う工賃減少分の支援	就労継続支援B型等事業所、生活介護事業所、就労移行支援事業所に通所している障がい者が、コロナ禍における生産活動の縮小に伴い令和元年度と比較して工賃が減少している方に月額1万円を上限として工賃減少分を補助し、経済的な支援をすることができた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産活動に制限があった事業所に通所する方77名分で5,159,760円の工賃減少分を支援することができた。	障がい者福祉サービス事務

5. 評価

評価	
指標の達成状況	障がい者を取り巻く問題が複雑化していることから、令和3年4月1日に設置した基幹相談支援センターの機能充実を図っていく必要がある。基幹相談支援センターを核として相談支援体制を強化するとともに、障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係事業所と連携して地域生活支援拠点等の整備をすすめていく。併せて「体験の機会・場」に相当する地域活動支援センターの設置に向けて検討していく。
行政資源の活用	令和3年3月に策定した「第2期ふじみ野市障がい者プラン」の基本計画の基本理念「認め合い、支え合い、一人ひとりが自分らしく暮らせるまち ふじみ野」を軸として、5つの目標を達成するために、当事者や家族、関係者等の声を聴き、各種施策が利用しやすい支援内容となるよう見直しを図っていく。
取組の有効性	令和3年5月28日に改正障害者差別解消法が成立し、事業者による「合理的配慮の提供」が現行の努力義務から「義務化」された。同法の普及啓発と適切な運営のため市民及び事業所へ啓発の必要がある。
効果の持続性	コロナ禍における障がい者支援、障害福祉サービスの継続のため事業所支援等を引き続き行っていく。
効果の波及	
効果の持続性	
効果が得られている	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者福祉サービス事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ―誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します―			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、児童福祉法、ふじみ野市在宅重度心身障害者手当支給条例及び施行規則等			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力と適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要なサービスを提供することにより、障がい児（者）の福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	障害者総合支援法のサービスを利用するために必要な障害支援区分の判定や、児童福祉法の障害児通所給付費、生活サポート事業、紙おむつの給付、手当や見舞金等の支払いなど障がい児（者）の支援のために必要な事務として位置づけている。			
	事務事業の概要	障がい児（者）の申請に応じ、当該障がい児（者）のサービスの利用意向を把握するとともに、心身の状況（障害程度区分）や社会活動、介護者、居住等を勘案し、個別に支給の要否を決定し、支給決定した障がい者（児）がサービスを利用したときは、国の基準に基づき介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を支給する。			
	令和2年度の主な取組	①市内事業所数の増加、障がい児支援ニーズの増加、特別支援学校卒業生の増加等により、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を増額して対応。 ②障がい福祉課と福祉課で保有する情報の連携強化を図るとともに事務の効率化や給付費の適正化を進めるため、「福祉総合支援システム」を構築。 ③訪問看護ステーションや医療機関等と連携し、医療的ケアを要する方の災害時個別支援計画を作成。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.21	6.21	6.21
		人件費	49,544	50,034	50,034
	再任用職員	従事人数(人)	0.03	0.70	0.70
		人件費	116	3,711	3,711
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.57	0.57
	人件費	0	1,245	1,245	
人件費計		49,660	54,990	54,990	
事業費	報酬※	687	1,565	1,879	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,620	1,782	1,920	
	委託料	6,259	119,056	12,357	
	使用料及び賃借料	12,550	8,699	5,920	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	12,630	14,227	15,498	
	扶助費	2,101,680	2,288,424	2,380,250	
その他事業費※	18,326	28,168	6,522		
支出合計		2,203,411	2,515,665	2,478,091	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,017,702	1,058,341	1,160,420
		県支出金	522,407	541,605	594,832
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	13,195	1,680	1,594
一般財源		650,107	914,039	721,245	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		5,683	7,864	6,296	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害福祉サービス・障害児福祉サービス利用者数		
	説明	障がい福祉サービスの利用意向、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費の今後の伸びを把握するために設定。年間実利用者数。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	900	940	970
	実績値	871	885	
指標 2	指標名	市内特定計画相談支援事業所数		
	説明	障がい児（者）が適切なサービス量で安心して生活することができる計画相談支援の提供状況を把握するために設定。市内事業者数。		
活動	単位	ヶ所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	8	9	10
	実績値	8	10	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>障害者手帳の交付者数の増加、障がいのある方の高齢化・重度化、療育支援の必要性の増加などから、扶助費全体の支給額が年々増加している。</p> <p>特に介護給付費・訓練等給付費（障害福祉サービス）及び障害児給付費は、事業所数の増加や特別支援学校卒業生の増加等により、実受給者数、総利用日数ともに増加している。</p> <p>医療的ケア児向けに実施している「医療的ケア支援事業」については、重度の対象者を中心に実施したところであるが、引続き他の対象者にも周知啓発に努める。</p> <p>計画相談事業所について、新規開所や休止中の事業所が戻るなどで増加した。</p>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障害者総合支援法に基づくサービス提供であり、障がい児（者）が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、障害福祉サービス等の各種サービスを充実させる必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		精神保健福祉事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀	
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
事務事業の内容	事務事業の目的	精神疾患は、厚労省の医療計画で重点課題となり五大疾患の1つとなった。本市においても自立支援医療や精神保健福祉手帳の申請者は増加していることから、国が掲げている精神障害にも対応した包括的ケアシステム構築と連動し、精神的及び経済的負担を軽減しながら自立と社会参加に向けた支援の推進を図る。			
	事務事業の経緯	精神障がい者とその家族を中心に、市民向けの講座等を開催し情報提供及び意見交換会を開催している。また、地域交流を図る活動の実施と生活支援を図り、地域福祉の増進を進めている。			
	事務事業の概要	精神障がい者とその家族を中心に市民向けの講座等を開催し、情報提供及び意見交換等を行う。また、精神障がいのある人の社会参加活動やスポーツを通して仲間づくりや自立した日常生活を送れるような支援を実施する。 その他、市内の精神保健福祉に関する機関等で定期的に精神保健福祉連絡会を開催する。			
	令和2年度の主な取組	障がい者プランにある「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けて、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置をすることとなっている。令和元年度の地域自立支援協議会において、既存の精神保健福祉連絡会を活用して精神保健福祉部会を立ち上げる方向性について承認を得ていることから、令和2年度中に地域自立支援協議会等で協議を進め、本市の実情に適した協議の場の設置を行う。こころの健康講座、精神障がい者みんなアート等を開催し、精神障がい及び精神障がい者へ対する理解の促進を図る。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.68	0.68	0.68
		人件費	5,426	5,479	5,479
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.06	0.06
		人件費	39	319	319
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,465	5,798	5,798	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	35	38	57	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	2	4	11	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	133	141	500		
支出合計		5,636	5,980	6,366	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,636	5,980	6,366	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		49	51	56	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	精神障がい者のための各種事業への参加人数		
	説明	基本的な生活習慣や仲間作りの場を提供し、障がい者が各種事業に参加することで、自立と社会参加が促進されたことを表す目安として設定。ソーシャルクラブの延べ参加人数とみんなアートの来場者数		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	200	200	200
	実績値	104	79	
指標 2	指標名	精神保健福祉手帳所持者が参加する各種事業の実施		
	説明	障がい者が基本的な生活習慣や仲間作りを得る機会を提供することで、生活と社会参加の促進につながるきっかけ作りの場を把握するために設定。ソーシャルクラブ開催回数とみんなアートの開催回数。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	38	38	38
	実績値	34	21	
指標 3	指標名	精神保健福祉連絡会を活用した会議の開催回数		
	説明	システムの構築に向けて既存の地域自立支援協議会の精神保健福祉部会を中心に会議を開催する。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	6	6
	実績値	0	3	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○精神障害者社会復帰事業 日時等：第1～3火曜日の2時間・社会性の向上や日中活動の場の提供等を目的に行った。 措置入院から退院した方の当初の受け皿となった。 開催数：20回 延べ参加者79人の参加があった。 新型コロナウイルス感染症対策もあり、開催日数は前年度よりも大きく下回った。</p> <p>○精神障がい者みんなアート 日時等：①令和2年10月19日(土)9時～15時 市役所1階本庁ギャラリー オープンスペースなので来場者は把握できていないが、出展者は7名で36点の作品が出された。 精神障がいのある方が、日ごろ創作活動に取り組んでいる作品について、広く市民に知って頂く機会を設けることで、自信の回復や自己評価を高める機会を設ける。また、同時に市民の方が精神障がい者の芸術力や独創性の高さを知ってもらうことで、精神障がい及び精神障がい者に対する理解の促進を図ることができた。</p> <p>○こころの健康講座 日時等：令和3年1月から動画配信を行った 講師：水口 勲 福祉総合支援チーム公認心理師 テーマ：明日からできるストレスマネジメント 内容：新型コロナウイルス感染症の影響から、新しい生活様式が求められているなか、ストレスとの付き合い方についても工夫や知識が求められる背景に対し、こころの健康の大切さを啓発する内容で実施した。 再生回数：320回(2月末時点)</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図る必要があるため。 また、精神障がいや精神障がい者に対する理解促進を図る必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者地域生活支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 障がい者基本計画及び障がい福祉計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で効率的・効果的な実施により福祉の増進を図ると共に、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。			
	事務事業の経緯	平成18年10月に施行した障害者自立支援法が、平成25年4月に障害者総合支援法に改正され、多様化するニーズと地域の特徴に対応することが求められるようになった。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供が禁止される等、対応への取組が必要となった。			
	事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業に位置づけられた各種事業を実施する。地域自立支援協議会の運営、手話講習会の開催、移動支援事業、日中一時支援事業、意思疎通支援事業、成年後見制度支援、全身性障害者介護人派遣事業等を実施する。			
	令和2年度の主な取組	①障がい者施策の方向性を定めるため、令和3～5年度を計画期間とする「第2期障がい者プラン」を策定。 ②おでかけサポートタクシー事業について、障がいのある方に外出の機会を提供するとともに日常生活をサポートするため令和2年度から運行範囲を2市1町まで拡大し、共通乗降場の撤廃など事業内容を変更して実施。 ③手話通訳者への講習会を開催し、技術向上への取組み。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.63	4.63	4.63
		人件費	36,939	37,304	37,304
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.20	0.20
		人件費	39	1,061	1,061
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		36,978	38,365	38,365	
事業費	報酬※	990	64	278	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	36	277	48	
	委託料	4,123	4,159	2,315	
	使用料及び賃借料	0	0	2	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	23,659	15,745	28,193	
	扶助費	27,044	23,664	31,620	
その他事業費※	996	1,023	3,257		
支出合計		93,826	83,296	104,078	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,982	15,019	14,522
		県支出金	8,486	8,621	8,371
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	170	0
		その他	0	0	0
一般財源		69,358	59,486	81,185	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		606	512	709	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度		
	説明	市全体で差別解消に向けた取組を推進する指標となるため設定。3年ごとのアンケート調査などによる障害者差別解消法の認知度※障がい者プランの指標を目標値とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	60.30	65.00	68.30
	実績値	43.70	0.00	
指標 2	指標名	移動支援事業登録団体の数		
	説明	外出困難な障がいのある方等に対し、移動の支援を行う登録事業所数。外出することで社会参加の促進が図られることから設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	14	15	16
	実績値	16	14	
指標 3	指標名	日中一時支援事業登録団体の数		
	説明	日中において障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練及び送迎サービス等の必要な支援を行う登録事業所数。障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息が図られることから設定。		
成果	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	22	18	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>計画年度を令和3～5年度とする「第2期障がい者プラン」を策定した。このプランの施策の方向性に沿って、障害福祉行政を進めていく。</p> <p>手話講習会の開催方法を見直し、入門講座、基礎講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、入門講座を20回実施するにとどまった。</p> <p>また、手話通訳者を目指す方を対象とした講座についても実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。しかし、試験は実施し、令和2年度は1名が合格した。令和3年度より手話通訳者として実際に現場で意思疎通支援に入る予定である。</p> <p>既に活躍している現任の手話通訳者に対して行う技術向上のための研修も、新型コロナウイルス感染症の影響で3回の実施にとどまった。</p> <p>今後も引き続き障がいのある人が障害福祉サービスでは賄いきれないニーズに対応するため、ふじみ野市の実情に応じた支援を実施する。</p>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人が安心して地域で生活できるようにするために必要な事業であるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	重度心身障害者医療費支給事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀	
事務事業期間	昭和49年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	・ふじみ野市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 ・重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱（埼玉県）			
事務事業の内容	事務事業の目的	重度心身障害者を対象に医療費のうち保険診療による自己負担を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	重度心身障害者医療費支給事業は、重度心身障害者を対象に医療費の一部を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図るために昭和49年度に開始された。平成24年10月から二市一町の現物払いを社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託を開始した。		
	事務事業の概要	身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA～Bの交付者、又は65歳以上の者で高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定める程度の障害状態にあり、埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の障害認定を受けている者の医療費のうち保険診療の自己負担分を支給する。平成27年1月1日から精神障害者保健福祉手帳1級交付者が対象に加わり、65歳以上新規手帳取得者は対象外となった。また、平成31年1月1日より所得制限が導入された。		
	令和2年度の主な取組	重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金（自己負担分）を支給する。所得制限の導入に伴い、新規に資格を取得した方を対象に所得情報を確認し、一定以上の所得のある人に対しては支給を停止する。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.87	1.87	1.87
		人件費	14,919	15,067	15,067
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	4.00	2.02	2.02
	人件費	3,076	4,712	4,712	
人件費計		17,995	19,779	19,779	
事業費	報酬※	0	3,591	3,788	
	賃金※	3,121	0	0	
	需用費	164	82	181	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	192,043	175,772	201,023	
その他事業費※	1,670	2,450	2,729		
支出合計		211,917	196,962	222,788	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	91,567	97,962	98,274
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,531	4,000	4,000
一般財源		115,819	95,000	120,514	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,012	817	1,052	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給額		
	説明	医療費の助成により、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた状況を把握するため設定。一人あたりの支給額		
活動	単位	円		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	102,343	114,654	114,654
	実績値	107,406	100,499	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金（自己負担分）を支給した。なお、所得制限により新規に資格を取得した方128人中、一定以上の所得のある人12人に対して支給を停止した。</p> <p>医療費に対する支援を行うことで、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	埼玉県内全域で実施している事業であり、重度心身障害者が安心して地域で生活していくために医療費の支援は必要であるため。 また、一方ではジェネリック薬品の促進を図り、医療費の抑制にも努める必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障害者週間推進（ふれあい広場）事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成8年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのあるなしに関わらず誰もが交流できる場づくりを行うとともに、障がいのある人が困っている時に気軽に声をかける「声かけ運動」を進めるなど、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることにより、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。			
	事務事業の経緯	障がい者福祉についての市民の関心と理解を深めるとともに障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として障害者基本法における障害者週間（12月3日から9日まで）を中心に市民団体主体である実行委員会形式で開催していたが、平成24年度から市の主催事業として実施している。			
	事務事業の概要	障がいや障がいのある人への関心と理解を深めるとともに、障がいのある人の社会参加促進のためにふさわしい事業を実施する。障がい者の方が積極的に参加することも目的としているため、日頃の活動の発表の場でもある。			
	令和2年度の主な取組	参加団体と協議しながらプログラム内容、出演者等を決定し、一般の方が参加しやすい事業に取り組む。引き続き、障がいのある方が自ら主体的に運営する方法を検討する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.64	0.64	0.64
		人件費	5,106	5,157	5,157
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.04	0.04
		人件費	39	213	213
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,145	5,370	5,370	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	29	6	62	
	委託料	10	50	16	
	使用料及び賃借料	39	0	40	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	102	3	121		
支出合計		5,325	5,429	5,609	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	38	0	0
		県支出金	17	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,270	5,429	5,609	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		46	47	49	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「ふれあい広場」実施回数		
	説明	障がい福祉の啓発に重要な事業であり、法にも障害者週間にふさわしい事業を行うよう規定されていることからその回数を設定。実施回数。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	「ふれあい広場」来場者数		
	説明	障がい福祉について市民に広く啓発するため、来場者数の増加を目指す。 ※令和2年度の開催はギャラリー展示としたため、来場者数の把握ができない。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	450	600	600
	実績値	609	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>本年度は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止のため、会場で行うプログラムは実施せず、これまでのふれあい広場の写真を活用したスライドを作成し、市役所ギャラリーに設置されたTVに投影した。</p> <p>また、協力団体のパネル展示も同時に実施し、障害福祉について広く普及啓発を図った。今後も引き続き、障がいのない人の来場者数の増加が図られるような企画と、一定時間観客の皆様が席に滞在していただけるような演題について検討する。</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>地方自治体は障害者週間にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないと規定されている障害者基本法に基づく事業であり、市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるために必要な事業であるため。現在、市が主催となっている運営方法を障がいのある人が自ら主体的に運営する方法を検討する。</p>
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者就労支援センター運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ―誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します―			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成19年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者自立支援法、ふじみ野市障害者就労支援センター運営事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	働く意欲のある障がい者に対し就労支援や定着支援を図り「ふじみ野市障がい者プラン」に掲げる「雇用・就労の促進」の推進を図る。「ふじみ野市総合振興計画」後期基本計画にも位置づけられている。			
	事務事業の経緯	平成19年6月開設。平成21年2月相談支援従事者養成研修修了者を業務委託により1名配置。平成22年4月三芳町と共同事業を実施し、業務委託により2名配置。平成26年4月市単独事業とし、職員体制3名で実施。平成29年4月障がい者相談支援センターと統合し「障がい者相談・就労支援センター」とする。			
	事務事業の概要	障がい者の一般企業等への就労についての相談を受け、登録された障がい者へ生活訓練や職場実習訓練の機会を提供し一般就労に向けた支援をしていくとともに就労後のフォローアップ支援も実施している。また、障がい者の就労の場として職場開拓にも努めている。			
	令和2年度の主な取組	当事者の障がい特性に合わせた極め細やかな就労支援、職場定着支援を実施するとともに、一般就労支援の強化を図る。また、職場開拓も積極的に実施する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.33	0.33	0.33
		人件費	2,633	2,659	2,659
	再任用職員	従事人数(人)	0.60	0.50	0.50
		人件費	2,307	2,651	2,651
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,940	5,310	5,310	
事業費	報酬※	0	0	947	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	9	13	14	
	委託料	19,096	19,305	42,824	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	206	257	481		
支出合計		24,251	24,885	49,576	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	3,922
		県支出金	0	0	1,961
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	39	0	1,380
一般財源		24,212	24,885	42,313	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		212	214	369	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数（延べ件数）		
	説明	障がい者雇用促進の中心的役割をになっている障がい者就労支援センターへの市民ニーズを把握するために設定。障害者就労支援センターで受付した相談件数		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5,515	5,680	5,850
	実績値	4,138	4,386	
指標 2	指標名	一般就労者数（就労継続支援A型を含む）		
	説明	障害者就労支援センターに登録後、一般就労（就労継続支援A型を含む）した人数		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	168	180	180
	実績値	170	161	
指標 3	指標名	障がいのある方の職場定着者数		
	説明	必要な支援により障がいがある方の就労継続が図られていることを把握するため設定。障がいのある方の職場定着者数（勤続年数3年以上の就労人数）		
成果	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	95	105
	実績値	0	102	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>平成30年4月に創設された就労定着支援の活用等により、継続して就労している方が増加傾向にある。就労支援センターが定期的な訪問や企業と対象者の間に入り、調整等を行うことで継続した就労に関する効果が出ていると考えられる。</p> <p>令和2年度、5年以上就労等による相談がない方は、「自立した」という考えのもと、同意を取った上で登録を解除した。</p> <p>一方で、障がい特性や体調の不安定さによっては、短期間で就労をやめてしまう方がいることから、引続き面接等を行い、モニタリングを行うことや事前のマッチングについて精度を上げるよう努めている。</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	アンケート調査で18歳未満の障がいのある人の就労希望が高いこと、就労の定着に課題があること等から、引き続き、就労支援及び就労定着支援の一層の推進が必要であるため。
中長期的方向性	令和3年4月に「障がい者相談・就労支援センター」に基幹相談支援センター等の機能を追加した「障がい者総合相談支援センター」を開設する予定。
統合	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者相談支援センター運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ―誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します―			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成18年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 ふじみ野市障害者相談支援事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	「障害者総合支援法」に基づき相談支援の強化を図り、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。			
	事務事業の経緯	平成18年10月1日「ふじみ野市障害者相談支援センター」を開設し、社会福祉法人、特定非営利活動法人に業務委託し相談支援の抜本的強化を図る。平成29年4月障がい者就労支援センターと一体的な運営を行う。			
	事務事業の概要	障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援を市内の法人に事務委託して実施する。 また、障がい者就労支援センターと一体的な運営を行うことで、障がいのある人の生活から就労まで全般的な支援体制を整えた。			
	令和2年度の主な取組	市内にある法人に事業を委託し、各々の法人の特色を生かしながら障がいのある方への相談支援の充実を図る。 基幹相談支援センターの設置及び地域生活支援拠点等の整備に向け、地域自立支援協議会等において協議を行っていく。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.52	0.52	0.52
		人件費	4,149	4,190	4,190
	再任用職員	従事人数(人)	0.33	0.50	0.50
		人件費	1,269	2,651	2,651
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,418	6,841	6,841	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	86	0	
	委託料	19,351	19,866	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	182	0	
支出合計		24,769	26,975	6,841	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,435	4,048	0
		県支出金	1,218	2,024	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		21,116	20,903	6,841	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		185	180	60	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談延べ人数		
	説明	障がい者やその家族からの相談に対して助言等を行うことで、地域で安定した生活を送るための福祉増進につながることから設定。相談支援センターの新規登録者数を加算していく。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	980	1,004	1,028
	実績値	975	988	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	障がい者やその家族からの相談に対して助言等を行うことで、地域で安定した生活を送るための福祉増進につながることから設定。必要な情報提供や福祉サービスの利用支援を行った件数（相談支援実績報告書の件数）		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2,243	2,310	2,310
	実績値	1,958	2,088	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>地域自立支援協議会の提言等を受け、基幹相談支援センター（障がい者総合相談支援センター）の設置と精神障害者にも対応した包括的ケアシステムを検討する精神部会が設置された。</p> <p>複合的な課題のある方々への専門相談を提供することで、今後市全体が目指す重層的な相談支援体制との連携を図ることが可能となる。</p>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	アンケート調査において、住みよくなるために必要な施策として、相談体制の充実の高いニーズを示しており、障がい者プランにおいても重点施策となっている。
中長期的方向性	基幹相談支援センターが設置されたが、障がいのある人やその家族が地域で安心して生活できるように、引き続き総合的な相談支援が行える体制整備に努める必要があることから。
統合	令和3年4月に「障がい者相談・就労支援センター」に基幹相談支援センター等の機能を追加した「障がい者総合相談支援センター」を開設する予定。

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者施設等支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市各補助金交付要綱（社会福祉施設整備事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、共同生活援助事業、生活ホーム事業、障害者施設等運営安定化事業 等）			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある人の日中活動の場や居住の場を確保し、それらの事業の運営を安定させるため、障害者総合支援法、児童福祉法に係る事業及び生活ホーム事業の運営を行う実施団体に対して補助を行う。			
	事務事業の経緯	下記概要の①平成23年4月に開設した自立支援センターたんぼぼの運営が軌道に乗るまでの間地代を補助している。 ②～⑦各事業を実施する団体が安定した運営を図るため人件費等を補助している。			
	事務事業の概要	①多機能型施設の地代に対する補助 ②児童発達支援事業の補助 ③共同生活援助事業の補助 ④生活ホーム事業の補助 ⑤NPO法人が運営する通所施設の家賃等補助 ⑥生活介護事業の補助			
	令和2年度の主な取組	障害福祉サービス等を実施する事業者に補助を実施し、障がいのある方の就労機会の拡大と訓練の場の充実を図る。 総合福祉センター内大井デイケアセンターの受け入れ人数の増加を図るため、同施設内で現在よりも大きなスペースを改修後に移転し、今後の入所者増に対応する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.44	0.44	0.44
		人件費	3,511	3,546	3,546
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,511	3,546	3,546	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	5,830	0	
	負担金、補助及び交付金	23,889	26,409	27,728	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		27,400	35,785	31,274	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	3,216	2,325	2,325
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		24,184	33,460	28,949	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		211	288	253	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活介護事業所の定員数の確保		
	説明	特別支援学校卒業生の日中活動の場として生活介護の受入先が不足しているために設定。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	36	38	43
	実績値	0	40	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>総合福祉センター内の大井デイケアセンター改修工事が完了し、将来増加するであろう生活介護利用者の受入れ体制を整えることができた。</p> <p>設置基準を満たす施設で日中活動を行う通所施設や居住する施設に補助することで、障がいのある人が地域で安定した生活を送ることが可能となっている。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人の日中活動の場や居住の場の確保とともに、事業実施法人等が安定して事業運営できるようにする必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者団体支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費					
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 ふじみ野市身体障害者福祉会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市手をつなぐ育成会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市精神障害者家族会運営費等補助金交付要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	当事者や家族で構成されている障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	障がい者団体に対して運営費及びレクリエーション事業費等の一部に補助する。平成28年度まではその他に身体障害者福祉会が運営する福祉喫茶「歩歩」の人件費等に対し補助を実施していたが、運営団体の移行に伴い補助金も移行した。			
	事務事業の概要	身体障害者福祉会、手をつなぐ育成会、精神障がい者家族会に対して運営費等の一部を補助する。			
	令和2年度の主な取組	障がい者団体に運営費等の補助を行い、障がい者等の福祉の推進を図る。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.35
		人件費	2,793	2,820	2,820
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		2,793	2,820	2,820	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	949	390	903	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		3,742	3,210	3,723	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,742	3,210	3,723	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		33	28	32	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市内障がい者団体数		
	説明	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の市内で活動する団体数を設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	3	2	3
	実績値	3	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>精神障がい者家族会が解散したことにより、補助団体が1減少した。 障がい者団体2団体に対し、運営費の一部を補助することで、障がい者団体の運営の安定化、レクリエーション等による会員同士の親睦等を図ることができ、障がいのある人の福祉の増進に寄与した。 各団体とも当事者及び家族の高齢化等に伴い、会員数が減少傾向にあり、新規会員の確保が課題となっている。</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がい者団体の運営の安定化を図るために必要であるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和2年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	入間東部福祉会運営支援事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀	
事務事業期間	昭和56年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人に対する助成の手続を定める規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	入間東部福祉会への運営助成により、運営している施設の入所者や通所者福祉の増進を図るとともに、短期入所等の緊急時に対応することで、地域の障がい者及び家族の生活支援を行う。		
	事務事業の経緯	富士見市、旧上福岡市、旧大井町、三芳町の共同出資により「むさしの作業所」「みよしの里」を開設。障害者自立支援法に基づく新体系施設として市内では、「かみふくおか作業所」「おおい作業所」「大井デイケアセンター」を設置運営している。人件費等所要額と自立支援給付費収入との差額を補助している。		
	事務事業の概要	社会資源が十分でなかったことから障害福祉施策の担い手として富士見市、三芳町、ふじみ野市の2市1町が広域行政の見地から共同により社会福祉法人入間東部福祉会を設立し、運営費等を補助している。		
	令和2年度の主な取組	みよしの里の高齢期ユニットの設置について、入間東部福祉会、2市1町、財政研究会等で協議する。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.33	0.33	0.33
		人件費	2,633	2,659	2,659
	再任用職員	従事人数(人)	0.01	0.00	0.00
		人件費	39	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		2,672	2,659	2,659	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	46,795	50,208	50,816	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		49,467	52,867	53,475	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	3
一般財源		49,467	52,867	53,472	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		432	455	467	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	運営施設の利用者人数		
	説明	2市1町で9施設を運営し、最も多くの市民が利用している法人であり運営の安定化が利用者の福祉の増進を図ることになるため。市内在住者の「みよしの里、むさしの作業所、おおい作業所、大井デイケアセンター、かみふくおか作業所、グループホームふじみ野かがやき」の利用実人数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	129	133	138
	実績値	104	157	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>みよしの里の高齢期専用ユニットについては、現状分析や将来需要、必要な機能等の調査、検討を行ったが、今だ実現されていない。</p> <p>今後も2市1町、入間東部福祉会と連携し、本市の障がい者の福祉の向上に寄与する事業を展開する。</p>
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	施設入所、短期入所、生活介護等の市内での社会資源が少ない事業を実施している法人であり、引き続き、同法人の各種障害福祉サービスを利用することで、障がいのある人が安心して生活を送れるようになるため。
中長期的方向性	
継続	